

福子総第 1006 号
令和 2 年 4 月 3 日

各社会福祉施設・事業所 代表者様

新型コロナウイルス感染症神奈川県対策本部
福祉子どもみらい部長
(神奈川県福祉子どもみらい局長)



新型コロナウイルス感染症に対する社会福祉施設等における
感染拡大防止対策の徹底について（通知）

このたびの新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、厚生労働省からの事務連絡等を随時お送りし、また、本県としても、各施設・事業所における適切な対応をお願いしてきたところです。

しかしながら、今般の首都圏域をはじめとした罹患者の急増などから、いわゆるオーバーシュートと言われる感染爆発がいつ発生してもおかしくない事態となっており、我々は、これまで以上に高い危機意識をもって対応していかなければなりません。

こうした中、他県の障がい者施設において大規模なクラスターが発生しています。高齢者、障がい者施設等の社会福祉施設や事業所においては、毎日の検温を確実に実施する等、感染防止に向けた抜本的な強化を図り、細心の注意のもと、施設運営を行っていく必要があります。

そこで、別紙のとおり「感染拡大防止対策」を策定しましたので、これに基づき、職員、関係者や家族についても周知徹底を図り、施設・事業所内外のウイルス罹患を防ぎ、爆発的な感染の拡大を防止するよう厳正なる対応をお願いします。

なお、時々刻々と情勢が変化しており、今後、この「感染拡大防止対策」の内容を修正する場合がありますので、随時お送りする事務連絡等にもご注意いただくよう、引き続き、お願いします。

【掲載場所】

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 11.安全衛生管理・事故関連・防災対策

→ 新型コロナウイルス感染症にかかる情報

(<http://www.rakuraku.or.jp/kaigo2/60/lib-list.asp?id=599&topid=22>)

障害福祉情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリ

→ 1. 神奈川県からのお知らせ

(https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/liblary/L_Result2.asp?category=3&topid=1)

問合せ先

福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課

福祉施設グループ 電話 045-210-4851

保健・居住施設グループ 電話 045-210-4856

在宅サービスグループ 電話 045-210-4840

福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

運営指導グループ 電話 045-210-4705

福祉施設グループ 電話 045-285-0738

事業支援グループ 電話 045-210-4717

社会福祉施設等（入所施設・居住系サービス）における感染拡大防止対策

職員等の対応

コロナウイルスの施設内への持込防止を徹底するために

- ・職員は職場と自宅との往復以外は最低限の外出にとどめる。
- ・面会者、委託業者等、職員などと接触する可能性がある者は、感染経路を断つことが重要。
- ・外部からウイルスが入り込むことを防ぐため、以下の取組を最低限行う。
（マスク着用・咳エチケット、手洗い、アルコール消毒等）

職員※

- ・出勤前に体温を計測し、発熱等の症状が認められる場合は出勤しないことを徹底。
→過去に発熱が認められた場合は、解熱後24時間以上経過、呼吸器症状（咳、のどの痛み）や嗅覚や味覚の障害がある場合、改善するまでは同様。（引き続き健康状態に留意）
- ・該当職員については管理者に報告。確実な把握。

※直接サービスを提供する職員だけでなく、事務職員、送迎職員等すべての職員、ボランティアを含む。

面会者

- ・面会を遮断する。
（ただし、コロナ感染以外の看取り等やむを得ない場合は、面会者と利用者の動線を完全に分離する等の対策をとった上で実施する。）

委託業者等

- ・物品の受け渡し等は玄関など施設の限られた場所で行う。
- ・施設内には原則として立ち入らせない。やむを得ず立ち入る場合はマスク、使い捨て手袋の着用、体温の計測を義務付け、発熱が認められる場合はいかなる理由があっても立入を認めない。

利用者への対応

- 下記に該当する場合は「帰国者・接触者相談センター」へ電話連絡し、指示を受ける。
 - ・37.5℃以上又は呼吸器症状（咳、のどが痛い、息が荒い等）状態が2日以上続いた場合。
- その他、症状が継続している場合や、診断結果の確定までの間については「高齢者介護施設における感染症対策マニュアル（改訂版）」も参考にしつつ、感染拡大に留意。
 - 【具体的対応】
 - ・疑いがある利用者を原則個室に移す。
 - ・個室が足りない場合は同じ症状の人を同室とする。
 - ・疑いがある利用者にケアや処置をする場合は、職員は使い捨てエプロン、アイゴーグル、サージカルマスク着用。
 - ・罹患した利用者は原則として居室内での生活とし、やむを得ず居室を出る場合は時間帯を分け、非罹患患者との接触を遮断するなどゾーニングの徹底が必要。
- 担当する職員についても罹患患者や罹患の疑いがある利用者とその他の利用者の介護等を担当する職員を分けることを徹底。
- 利用者の外出は短時間の散歩など最小限にとどめる。

その他

新型コロナウイルス感染症への対応等により、一時的に人員基準を満たすことができなくなる場合等については柔軟な取り扱いが可能であるため留意すること。

社会福祉施設等（通所・短期入所・訪問系サービス）における感染拡大防止対策

職員等への対応

コロナウイルスの施設内への持込防止を徹底するために

- ・職員は職場と自宅との往復以外は最低限の外出にとどめる。
- ・外部からウイルスが入り込むことを防ぐため、以下の取組を最低限行う。

（マスク着用・咳エチケット、手洗い、アルコール消毒等）

職員
※

- ・出勤前に体温を計測し、発熱等の症状が認められる場合は出勤しないことを徹底。
→過去に発熱が認められた場合は、解熱後24時間以上経過、呼吸器症状（咳、のどの痛み）や嗅覚や味覚の障害がある場合も同様。（引き続き健康状態に留意）
 - ・該当職員については管理者に報告。確実な把握。
- ※直接サービスを提供する職員だけでなく、事務職、送迎職員等すべての職員、ボランティアを含む。

委託業者等

- ・物品の受け渡し等は玄関など施設の限られた場所で行う。
- ・施設内には原則として立ち入らせない。やむを得ず立ち入る場合はマスク、使い捨て手袋の着用、体温の計測を義務付け、発熱が認められる場合はいかなる理由があっても立入を認めない。

利用者への対応

- 送迎又は訪問でのサービス提供前に必ず利用者本人・家族が職員と接触前に体温を計測する。
- 問題なかった場合も職員が改めて体温を計測する。
- 発熱等の症状が認められる場合は利用を断る。
→過去に発熱が認められた場合は、解熱後24時間以上経過、呼吸器症状（咳、のどの痛み）や嗅覚や味覚の障害がある場合も同様。（引き続き健康状態に留意）
- 発熱により利用を断った利用者については、利用者を担当する居宅介護事業所又は相談支援事業所等に情報提供を行う。

※ただし、独居の軽症者等については、引き続き在宅生活を継続することから、食事・入浴等の生命維持に最低限必要なサービスに限り、感染拡大防止対策を徹底した上でサービスを提供する。

その他

新型コロナウイルス感染症への対応等により、一時的に人員基準を満たすことができなくなる場合等については柔軟な取り扱いが可能であるため留意すること。